



知らないと損する！ 補助金トップ5 徹底ガイド

BtoG市場で中小企業の売り上げUP



「中小企業からニッポンを元気にプロジェクト」
公式アンバサダー 永作博美

中小企業の収益拡大に向けた実践ガイド

目次

01 補助金について

02 補助金トップ5

03 bJAMPについて

04 まとめ

このホワイトペーパーで わかること

- 補助金の種類、獲得方法
- 利用すべき補助金トップ5
- bJAMPについて

補助金とは？

What Does "Subsidies" Mean?

国や自治体が中小企業の活動を支援するために交付する「返済不要のお金」です。

主に新しい取り組みや設備投資、販路拡大、DX化など、企業の成長につながる取り組みを後押しします。融資とは異なり、一定の条件を満たせば返済義務はありませんが、申請には入念な計画と準備が求められます。



【中小企業が
計画を申請】

【審査・採択】

【補助金
受け取り】

上手に使えば事業を後押ししてくれます。

「中小企業からニッポンを元気にプロジェクト」
公式アンバサダー 永作博美



使える主な補助金①

ものづくり補助金

補助金上限額3,000万円程度まで(最大値)
補助率最大1/2～2/3程度まで(最高値)

中小企業が自社にとって「革新的な製品やサービス」を開発するための設備投資や試作開発に対して支援される補助金です。製造業に限らず、ITやサービス業など幅広い業種で利用可能。

対象例

- NC 旋盤や 3D プリンタなどの導入
- 自社ブランド商品の製造設備導入
- 高効率な生産ライン構築

IT導入補助金

補助金上限額450万円程度まで(最大値)
補助率最大1/2～2/3程度まで(最高値)

中小企業の業務効率化やデジタル化を目的に、ITツールの導入を支援。会計、労務、EC、CRM などさまざまなカテゴリが対象。

対象例

- クラウド型会計ソフトや POS レジシステム
- 顧客管理 (CRM) や在庫管理システムの導入
- 予約管理システム、EC サイト構築ソフト

小規模事業者持続化補助金

補助金上限額250万円程度まで(最大値)
補助率最大2/3程度まで(最高値)

小規模事業者の販路開拓・業務改善を支援する補助金。比較的少額ながら、活用範囲が広く、初めて補助金を申請する企業におすすめ。

対象例

- チラシやカタログの制作・配布
- ホームページや EC サイトの構築
- 展示会出展費用、のぼり・看板設置費用

使える主な補助金②

事業再構築補助金

補助金上限額6,000万円程度まで(最大値)
補助率最大2/3程度まで(最高値)

コロナ禍や社会環境の変化をきっかけに、事業の再構築(業態転換・新市場進出など)に取り組む企業を支援する補助金。

対象例

- 飲食店がテイクアウト専門業態に転換
- 製造業が新製品の製造ラインを導入
- BtoB企業がBtoC向けEC事業に挑戦

事業継続力強化計画認定支援補助金

補助金上限額500万円程度まで(最大値)
補助率最大1/2～2/3程度まで(最高値)

自然災害や感染症等のリスクに備えた「事業継続力強化計画(BCP)」を策定・申請する企業に対して、設備投資などを支援する補助金。

対象例

- 非常用発電機の設置
- クラウドバックアップ導入
- 感染症対策の備品・改修

グリーン成長戦略推進補助金

補助金上限額1.5億円程度まで(最大値)
補助率最大1/2程度まで(最高値)

脱炭素社会の実現に向けた、省エネ・再エネ・環境配慮型の取り組みを行う企業に対する支援制度。

対象例

- 省エネ設備(LED照明、高効率空調)の導入
- ソーラーパネル・蓄電池の設置
- バイオマス燃料導入に関する実証実験

補助金獲得のコツ

“数値で語る”

計画の「見える化」が命

審査員は感覚ではなく「根拠のある数字」で判断します。顧客からの要望の状況など具体的な需要に基づいて事業実施後の販売見込みなどを書き込むと採択率がアップします。

“ビフォーアフターの明確化”

何がどう変わるか？

補助金が「現状の課題」をどう変えるのか、そのストーリーが重要です。設備やツールを導入するだけでなく、導入後の変化が伝わるのがポイント。

「売上げが伸びる」ではなく「売上げが〇%伸びる見込み(前年比〇%増)」と書く

「コストが下がる」ではなく「年間〇万円の光熱費削減を見込む」など定量的に示す

Before 「受注管理はすべて手書きで、ミスが頻発」

After 「ITツール導入で、受注処理時間を50%削減、ヒューマンエラーも激減」

Before 「営業は紙のチラシ配布中心で効果が不透明」

After 「Web広告+LP導入で、アクセス数・問い合わせ数を可視化・改善」

採択率を高める6ステップ

01 公募要領(募集要項)を熟読

募集期間、応募資格、審査基準、提出書類、記載フォーマット、対象経費の細則など必要な情報がすべて書かれています。要領の中のキーワード(例:「付加価値額〇%以上」等)をマーキングし、自社計画に盛り込むべきポイントを洗い出します。

02 GビズID/jGrantsの準備

主要な国の補助金申請は現在、電子システム経由になっています。これに必要なGビズIDプライムの取得には時間がかかるため、早めに申請しましょう。GビズIDとは政府共通の法人向け認証IDで、印鑑証明等の郵送確認を経て発行されます。一度取得すれば多くの補助金申請に使えます。

03 事業計画書の必須構成とKPI設定

採択される事業計画書には共通して筋の通った構成と適切なKPIがあります。基本構成は「①自社の現状・課題」「②補助事業の内容(何をするか)」「③事業実施による効果(売り上げ・生産性など)」が軸です。この流れで、なぜその事業が必要で、補助金がどう成果につながるかを論理的に記述します。

06 “熱意”と“実現可能性”の示し方

コツは、事業への思いを冒頭で簡潔に述べる、過去に似た取り組みをしてきた実績を書く、トップのコミットメントを示す等です。「この会社は本気で成功させようだ」と思わせる熱量が伝わればプラスです。また同時に、実現可能性の高さも示さねばなりません。実際の受注があれば最高ですが、それがなくても社内体制、資金計画の堅実さ、リスク対策を書いておくと、安心感を与えられます。

05 加点項目を取りに行くコツ

補助金には制度ごとに加点項目が設定されています。代表的な加点項目として、「事業継続力強化計画の認定」、「経営力向上計画の認定」、「地域未来牽引企業等への選定」、「複数社による共同申請」、「過去の不採択からの再挑戦」などがあります。自社が満たせるものは事前に準備して満たし、申請書に明記しましょう。

04 見積もり・証憑類の完璧なそろえ方

補助金申請では、計画書だけでなく見積書や証拠書類の提出も求められます。これら証憑類は漏れなく・整合性よく揃えることが大切です。よくあるミスは、「見積もりの日付が申請締切より後だった」「見積もりの宛名が自社名になっていない」「税込金額と税抜金額の整合が取れていない」等です。提出前にチェックリストを作り、一つ一つ確認しましょう。

中小企業新事業進出補助金 (新事業進出補助金) * 2025年新設

概要・目的

中小企業が新たに異なる事業分野へ進出するチャレンジを支援する大型補助金です。既存事業と製品・顧客が異なる新市場への進出であること、高付加価値な事業であること、そして賃上げにもつなげる成長計画であることが求められます。

対象例

- 建物の建設
- 改修費
- ソフトウェア導入費
- 専門家経費
- 外注費
- 広告宣伝費

新事業に必要な設備投資が幅広く対象です。

補助金上限額 (さまざまなケースの中で最高額)

補助額・補助率

一律 **1/2**

補助上限額は従業員規模に応じて段階的に設定されており、例えば従業員20人以下なら2,500万円、101人以上なら7,000万円が上限です。さらに大幅賃上げ特例を満たす計画は上限が最大+2,000万円引き上げられ、最大全社で9,000万円となります。

採択のポイント

- **新規性**
- **市場性**
- **収益見込み**

3つがカギ!

審査では

- (1) 製品・サービスが自社にとって新しいこと
- (2) 狙う市場・顧客層が既存とは異なること
- (3) その新事業売り上げが現在売上の10%以上になる計画かといった新事業進出要件の充足が重視されます。加えて付加価値額年+4%以上、従業員給与年+2.5%以上などの成長目標も設定必須です。採択されやすいのは地域の資源活用や雇用創出効果が高い事業との指摘もあります。

ものづくり補助金

概要・目的

正式名称「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」。“ものづくり補助金”の通称で知られる、中小企業向けでは代表的な補助金です。革新的(生産性を飛躍させるような)製品開発やサービス開発、設備導入を支援し、生産性向上と付加価値創出を促す目的があります。製造業のみならず、商業・サービス業も対象です。

対象例

- 設備費
- システム投資費用

具体例として、生産設備機械の購入費、試作品開発のための外注加工費、新製品実現に必要なソフトウェア開発費などが該当します。なお汎用的な事務機器(パソコン、スマホ、複合機等)や汎用ソフト(Officeソフト等)、オフィス家具など直接関係ない経費は対象外なので注意が必要です。

補助金上限額 (さまざまなケースの中で最高額)

補助額・補助率

原則 **1/2**
(一部条件下で2/3)

補助上限額は基本的な枠で750万円~1,250万円程度ですが、企業規模や事業内容に応じて変動します。近年では特別枠として上限3,000万円や、それ以上の額が認められるケースもあります。2025年度公募では通常枠1,250万円、デジタル枠1,250万円、グリーン枠2,500万円等が設定されています。

採択のポイント

・革新性
・具体的な
成果見込み

2つがカギ!

過去の採択企業の共通点として、

- (1) 自社独自の強みや技術を活かした挑戦であること
- (2) 数値目標が明確であること
- (3) 課題と解決策が論理的につながっていること-が挙げられます。要するになぜその投資で生産性が上がるのか”をデータで説得力を持って示すことが重要です。

IT導入補助金

概要・目的

中小企業・小規模事業者のITツール導入による業務効率化を支援する補助金です。会計ソフトや在庫管理システム、EC構築、RPA、グループウェアなど幅広いITソリューションが対象となり、企業の生産性向上・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を目的としています。

対象例

- ITツール（ソフトウェア・クラウドサービス等）
- 上記の導入関連費

具体的には、ソフトウェアやクラウド利用料(最大2年分先払い)、導入設定費用、データ連携オプション、導入研修費、保守サポート費用など。ハードウェアは対象外ですが、ソフトと一体となったPOSレジなどは認められるケースがあります。

補助金上限額 (さまざまなケースの中で最高額)

補助額・補助率
上限 **450万** 補助率 **1/2**

小規模事業者等でセキュリティ対策推進枠など特定要件を満たす場合は補助率2/3が適用されるケースもあります。さらにデジタル化基盤導入枠(低額ITツール向け)では上限50万円・補助率3/4~4/5という手厚い枠も設けられています。

採択のポイント

IT導入による 具体的な 業務改善効果 を示すこと

「〇〇作業に〇時間かかっているのをシステム導入で半減させる」「人的ミスを撲滅し品質向上」など、導入効果を数値で書きます。また事業概要欄で自社の課題と導入ITの適合性を的確に説明しましょう。加点項目では賃上げ実施や事業継続力強化計画認定、地域未来牽引企業等との連携などが用意されているので、該当するものは確実に取得します。

小規模事業者持続化補助金

概要・目的

小規模事業者(従業員数が極めて少ない企業や個人事業主)の経営計画に基づく販路開拓等を支援する定額補助金です。商工会議所・商工会が窓口となり、地域の小規模事業者の地道な販促・売り上げ向上の取組みを後押しする目的があります。2014年頃から続く実績ある制度で、愛称「持続化補助金」として知られます。

対象例

- 販路開拓
- 業務効率化

例えば、新規顧客獲得のためのチラシ作成費用、WEBサイト制作費、ネット広告出稿費、展示会出展費用、店舗の改装費、商品パッケージデザイン費、業務効率化のための簡易な機械導入費など。小規模事業者が売り上げアップ・経営力向上に直結する経費であればかなり柔軟に認められる傾向です。

補助金上限額 (さまざまなケースの中で最高額)

補助額・補助率

原則 **2/3**
(一部条件下で3/4)

補助上限額は通常枠で50万円が基本ですが、いくつかの加算措置があります。例えば賃上げやインボイス発行事業者は上限+50万円、複数社で共同申請する「共同・協業型」は上限数百万円～数千万円、創業間もない事業者の枠では上限100～200万円、のようになります。

採択のポイント

商工会議所等の支援を受けながら経営計画書を作成するという

プロセス自体が重要視されます。

自社の経営状況分析→課題→補助事業による解決策→成果目標、を簡潔に盛り込みます。地道でも着実な売り上げ増プランであること、そして経営計画に基づいた取り組みであることが肝心です。「何となく広告したい」ではなく、「○○向け新商品を売り出すため△△媒体で広告し、見込み客××人獲得、売り上げ○○万円増を目指す」まで落とし込むことが重要です。

中小企業省力化投資補助金

概要・目的

人手不足対策や省力化投資を支援するため2023年度から始まった比較的新しい補助金です。中小企業がロボットやAI、IoTなどを導入して業務の自動化・省人化を図る取り組みを支援します。労働生産性向上や働き方改革、産業競争力強化が目的で、製造業の工場自動化からサービス業の無人化システム導入まで幅広く対象となります。

対象例

省電力に資する、

- 設備
- システム導入費

例えば、製造ラインへの産業用ロボット導入費、自動検品装置、無人搬送AGV、AI画像検査システム、店舗の無人決済システム、IoTセンサーネットワーク構築費などが該当します。要は「これまで人手でやっていた作業を機械やITで代替する投資」が対象イメージです。

補助金上限額 (さまざまなケースの中で最高額)

補助額・補助率

原則 **1/2**
(一部条件下で2/3)

補助上限額は大きく、一般型で1億円まで。さらに中堅企業等向けの特別枠では上限5億円(補助率1/3)というものもあります。中小企業向け一般型で1億円までというのは、ものづくり補助金等と比べても突出して高額であり、大規模な自動化投資を計画している企業には魅力的です。

採択のポイント

本当に人手削減や生産性向上に効果があるか。

上記を具体的に示すこと

審査では「〇名分の作業を機械化し、月〇〇時間の労働時間削減」「作業ミス削減で品質向上し、クレーム〇件減少見込み」など、定量的な改善効果を盛り込むと評価が高まります。また補助金名に「省力化投資促進事業」とある通り、賃上げや労働環境改善への寄与も求められます。「省人化で浮いた人員を新たな付加価値業務に配置し賃金アップにつなげる」など、人にもプラスとなる計画だとベターです。

bJAMP サービス (シレール)

国や地方自治体、外郭団体などが公開している入札、補助金・助成金、募集に関する情報を、見逃しのないよう会員企業に提供するサービスです。



01 入札できる案件を 見つけやすい!

- ・ 全省庁、全国の自治体、外郭団体が公開している入札情報や補助金情報をタイムリーに確認
- ・ 自治体などが企業向けに募集しているさまざまな

02 どんな案件も わかりやすい!

- ・ 膨大な入札・補助金情報から、企業にとって入札可能な情報をAIが判断して提供
- ・ 入札、補助金、募集情報を一件一件AIが要約どんな内容なのか詳細情報を確認しなくても把握できる

03 過去のデータで 勝率アップ!

- ・ 入札に参加する企業にとって参考となる過去の落札情報や競合情報を提供
- ・ 調達元のデータや落札傾向、競合先の落札結果などを確認でき、勝率アップや協業の検討

知れば広がる、
27兆円の
公共市場への参入チャンス。

「中小企業からニッポンを元気にプロジェクト」
公式アンバサダー 永作博美



▼ bJAMPについて詳しく知る ▼



<https://jijibs.co.jp/lp/>